

過渡期中国はどこへ向かうか —中国の大国化と東アジア国際政治—

加々美光行¹

要旨

中国の東アジア安保戦略は、米オバマ政権の2011年秋以後の新たな国際戦略の転換、具体的には戦略の重点をヨーロッパ及び中近東からアジア太平洋へと移す方向を採ったことに影響を受けるに至った。このため中国の安保戦略は外交的には従来通り対米宥和政策を堅持しつつ、他方軍事的には対米抑止を強化する方向を見せ始めている。

とりわけ2011年11月オーストラリアにおけるオバマ演説で米海兵隊の戦力2500名を数年のうちにオーストラリアに常駐させるとしたこと、さらにフィリピン、ベトナム、韓国、日本との合同軍事演習を実施したことなどによって、オバマの戦略転換が東シナ海、南シナ海の海洋において中国を包囲するものであることが明らかになった。中国はこれを「戦略東移」と呼ぶようになった。

中国は既に2000年代に入って、欧米諸国だけでなくアジア諸国からもその経済大国化、軍事的な大国化を脅威視されるようになっていた。中国はそうした見方に対して、自国の大国台頭化はあくまで「調和（和諧）」を前提としたものであり、その台頭は平和的なものであって、決して世界に脅威を与えるものではないと主張した。国内的な「調和社会」の実現が対外的な平和協調を実現するというのである。

現実には中国はその高度成長が国内的に格差の拡大を生み、社会的矛盾を各所で爆発させており、また対外的には南シナ海、東シナ海で海洋権益をめぐって隣邦諸国と摩擦を引き起こしている。

陶文釗、王逸舟などの外交専門家は、東アジアの国際政治に中国が平和大国として役割を果たすためには、前提として国内的にその社会矛盾を解決し、真に「調和社会」を実現しなければならないと主張する。

キーワード：戦略東移、対米抑止、調和社会、平和大国化

I. 中国の行方を左右する米中関係 —現在の米中戦略的対抗と 20年前の米中戦略的対抗の異同—

今から20年前、クリントン第1次政権下にベーカー米国務長官（当時）は地域安全保障戦略として、「環太平洋共同体戦略構

想」（1991年11月於APEC出席途次、日本国際問題研究所で行った講演）を打ち出した。

ベーカー戦略構想の骨子はちょうど20年の時間を隔てて、昨年（2011年）11月中旬のオバマ戦略構想（オーストラリア議会とダーウィン豪空軍基地で行った講話）と酷似している。そのどちらもがアジア太平

洋国家である中国を環太平洋共同体（地域安保）戦略の埒外に置いている。つまりそれは中国を主要なターゲットにしていることを意味する。二つの戦略構想の前提になっている事実は、『環太平洋全般の海域においてアメリカが圧倒的な制海権を有している』ということ。

それではまず 91 年ベーカー戦略構想とは、

(1) 地政学的に環太平洋を東西に跨って大きく広がる扇子の形の形をした共同体機構を作る。

(2) この扇子の要（カナメ）に位置するのが米国。扇子の縁（フチ）に位置するのがアジア地域諸国。

(3) この扇子の要から縁まで西に向かって 4 本の扇子の骨（二国家間同盟）が走っている。中央の基幹となる骨が「日米同盟」。この基幹骨を脇から支える骨が 3 つ。その 1 が「米韓同盟」、その 2 が「米国・ASEAN 同盟」、その 3 が「米豪同盟」、とされた。

その戦略的意図は 1991 年ブッシュ前政権によるイラク戦争の泥沼化による膨大な戦費支出によって、大きな負担を負ったクリントン政権が新たに世界戦略の重点を中東からアジア太平洋に移す必要があったこと。さらに 89 年天安門事件と 91 年末ソ連崩壊によって、主に残された社会主義大国中国に対する抑止、封じ込めが求められたことにあった。

今般のオバマ戦略構想はこのベーカー戦略構想の修正新版とも言えるものである。

では 2011 年 11 月時点現在のオバマ戦略構想とはどのようなものか？

(1) 環太平洋共同体（太平洋を覆う扇子）としてアメリカ主導の TPP（環太平洋戦略的経済連携協定）を既存の ASEAN プラス 3

（日中韓）、ASEAN プラス 6 と別途に設立する。

(2) ベーカー戦略で共同体の扇子の基幹骨をなしてきた「日米同盟」について、オバマ戦略ではその前方防衛線の一部を、沖縄列島からグアムを中心とした（中国外交筋が言うところの）第 2 列島線まで、東寄りに軸足を移動する。

(3) ベーカー戦略では基幹骨の「日米同盟」を脇から支える副次的骨に過ぎなかった「米豪同盟」について、オバマ戦略構想では海兵隊を当初予定で 250 人、最終的には 2500 人、オーストラリアに駐留させるなど「米豪同盟」を強化、深化させる。

(4) ベーカー戦略で副次的骨の一つをなした「米国・ASEAN 同盟」に、オバマ戦略構想では米国がより深くコミットすることを目指す。このため、2005 年以来開催されていた「東アジア・サミット」（EAS）が昨年（2011 年）11 月インドネシアのバリで第 6 回会議を開催するのを機に、新たに米国がロシアとともに参加するに至った。それまでの EAS は ASEAN・10 カ国に日本、韓国、中国、インド、オーストラリア、ニュージーランドの 6 カ国を加えた形で開催されていたのである。

ベーカー戦略も、今回のオバマ戦略も、アメリカ国内経済の疲弊からアジア太平洋地域の安全保障面で米国の軍事負担を軽減するために、日本を始めとする同盟諸国に負担分担をより多く求めることを狙いとす点で共通している。

しかし、この二つの戦略構想はこの 20 年間、国際社会のグローバリズムに起きた大きな変化を反映して、以下のような根本的な違いを伴っている。

第1に、90年代初頭の時点で中国は、天安門事件の余波を受けて、先進諸国から経済制裁を受けている状況にあり、かつその国力は、経済的にも軍事・政治的にもなお「大国」と言える状況ではなかった。しかし21世紀に入って中国は歴年9%を超える経済成長を維持し、2010年ついに名目GDPで日本を抜いて世界第2位の経済大国となった。と同時に軍事力においても、国家予算の10%を優に超える軍事費を1989年以来連年続けた結果、21世紀の今日では軍事の大幅な近代化に成功し、軍事大国として登場している。

第2に、90年代初頭の発足当初のクリントン政権は、80年代レーガン政権以来の財政赤字と貿易赤字の「双子の赤字」を抱えていたが、のち90年代半ばには基本的にプライマリー・バランスを取り戻して一時財政黒字となり、プラス成長局面に入った。しかしオバマ政権は、ブッシュ・ジュニア前政権のイラク戦争による巨額な戦費支出から重い財政赤字を負っていただけでなく、政権発足直前の2008年9月にリーマンショックによる金融危機が重圧となって、米国発の世界不況を深刻化させ今日に至っている。

こうしてベーカー戦略も、オバマ戦略もともにアジア太平洋地域に中国に対する包囲網を形成するという意図を持ちながら、グローバルな国際社会の局面から見ると、後者の戦略においては米国の主導性が大きな衰弱を見せ、かつ世界不況の深刻度が格段に深まっているという点で大きな違いがある。

一方、中国は20年の時を隔てて、米国の二つの戦略構想に対して、当然その突破を図ろうとするが、その突破戦略には、根本

的な違いが生まれている。では中国の戦略はどのように推移し、変化したのか？

II. 中国戦略構想の原点

一鄧小平から江沢民へ、そして胡錦濤へ一

1. 鄧小平の「南巡講話」と超高度成長の幕開け

クリントン政権下のベーカー長官の中国包囲戦略に反包囲戦略として対応したのが1992年の鄧小平「南巡講話」だった。

「南巡講話」の基本は対中経済制裁、対中包囲に対し、消極的に対外封鎖による防衛戦略を採るのではなく、逆に積極的に門戸を大胆に開放して、貿易、外資導入、技術導入などをいっそう推進するものだった。しかもその際、発展途上国としての中国には「発展する権利」があるとの主張の下に、「発展是硬道理」（発展すなわち開発は普遍的な動かしがたい道理だ）と説いたのである。

以降、中国は浦東開発に始まる長江流域開発や三峡巨大ダム開発を筆頭として、大規模な公共投資と外資導入による開発投資を重ね、連年年率9%を超える超高度経済成長を実現してきたのである。

そうした最中の96年を境に、実質的に鄧小平の時代は終わりを告げ、後継の江沢民の時代に移ったが、その江沢民は超高度成長の成果を引っさげて、米国の対中封鎖線を打ち破る全方位外交を展開した。96年まずASEANとの全面对話を開始、さらに南アジア、アフリカ、ラテンアメリカとの外交を展開し、そしてついに97年10月末には江沢民自らの訪米が実現した。クリントンもこれに応じて98年6月に訪中したのである。

1997年の鄧小平死後、江沢民は内政における超高度成長、外政における全方位外交をさらに飛躍的に発展させようとした。

まず内政面で言えば、1999年から2000年にかけての「西部大開発」戦略構想の提起がさらなる高度成長の端緒となった。

根本的に言えば、超高度成長がかくも長きにわたって持続できているのは、中国大陸が日本・ASEAN・NIESなどと比べて、内陸部（東北部・西南部）・西部地域になお広大な未開発地域を残しており、インフラ投資を始めとする莫大な公共投資を梃子とした開発投資の余地を持っているからである。

外政面では2001年頃から中国はASEANとの自由貿易協定を目指し始め、中国を主導とした（米国を含まない）東アジア共同体設立への動きを見せた。のち胡錦濤・温家宝時代になってからの2010年に中国・ASEANのFTA（自由貿易協定）が成立したのは江沢民時代の下地があつたことである。

他方、対米外交面ではクリントンの後を継いだブッシュ・ジュニア政権に対して、2001年9月11日のアル・カイダによるニューヨーク同時多発テロ勃発以後、米国がイラク戦争を起こしたことに江沢民は一時、批判的姿勢をとった。しかしそれも2002年9月には江沢民が訪米し、関係修復を図って対米関係重視の一貫した姿勢を変えなかった。

21世紀以後、こうして開発投資を至上とし高度成長を持続させるべしとする考え（開発至上主義）が生まれて、今日に至っている。ただ、この開発至上主義は高度成長を実現する反面、全社会的な所得分配に相当の格差を生むことが避けられなかった。

圧倒的な開発投資と民間投資によって中国のGDPに占める貯蓄率は60%を越え、逆に個人消費比率が40%を切る高貯蓄低消費の状況を生み出したのである。これは日本を含む先進諸国の個人消費比率が約60%なのと比べれば、所得の分配が恐ろしく不均衡をなしていることを示している。

事実、中国のこの開発主義・成長主義・高貯蓄低消費の三位一体は既に中国社会におおきな不均等発展、格差拡大の諸矛盾をもたらしており、全国各地に頻発する農民暴動、労働争議、住民紛争、民族紛争を引き起こしている。具体的には1994年に全国で暴動、争議、紛争に参加した人数が公式統計で1994年に約70万人だったのが、2003年に約300万人、2009年には約400万人にのぼったのである。

とりわけ2010年末から中東のチュニジアで独裁打倒を叫び民主化を要求するいわゆる「ジャスミン革命」が勃発し、23年間独裁を続けたベン・アリ大統領が隣国サウジ・アラビアに亡命した事件が起きた。これに続いてアラブ諸国の長期独裁政権に対する国民の不满による騒乱がエジプト、リビア、シリアなど各国であい次ぎ、2011年10月にはカダフィ大佐の無残な死をもたらした。こうした趨勢は、当然中国共産党指導部にも一定の危機感を呼び起こし、そこに米国の「大中東戦略」の覇権主義的な策動が働いているとする観測も飛び出した。

社会対立・矛盾の激発はその趨勢が収まらない限り、いずれは中国共産党の一党独裁体制を危機に陥れる。江沢民体制から胡錦濤・温家宝体制へ移行が始まった2002年10月中共第16回全国大会を転機に、新たに「科学的発展観」「持続可能な発展」「全面的、協調的発展」「和諧社会」などのスローガンが多用されるようになったのも、

また2005年6月に中国全土を「八大経済区、四大地域圏（四大地板）」に分ける構想を打ち出したのも、激化する社会対立・社会矛盾と拡大し続ける地域間格差を解決し、均衡の取れた発展を目指すためだった。一連のスローガンの基本線は超高度成長路線から穏健経済路線と福祉重視社会への転換を目指すものだった。

しかしながら、こうした転換は決して順調には進行しなかった。穏健路線への転換を根本的に挫折させたのは、四川大地震

（2008年5月）後の莫大な復興投資、北京オリンピック（2008年8月）に伴う巨額設備投資、リーマンショックによる世界不況（2008年9月）、そして上海万博（2010年）をきっかけとする巨額財政投融资にほかならなかった。

胡錦濤・温家宝指導部はそれでも、内需拡大政策への転換を謳って、国内経済の低消費構造を高消費構造へ転換しようとしたが、実際の政策は、依然大型財政出動による巨大インフラ投資が主導する方向を辿り、一層の高貯蓄構造を創り出した。たとえばリーマンショック直後、2008年11月、国務院は5年間で総額4兆元（日本円換算約52兆円）の財政出動を決定し、内需刺激策に当てようとしたが、その結果はむしろ「ハコもの造り」の公共投資を膨らませ、かえって高貯蓄低消費構造を加速させて今日に至っている。

2. 江沢民派の抵抗と神話の終焉

2007年10月の中共第17回全国大会を経て、胡錦濤・温家宝体制が2期目に入ったあとも、中共中央政治局常務委員（第17期）の9名のうち4名が依然、高成長高貯蓄政策を主唱する江沢民派であり、軌道を修正

することができなかった（中央政治局委員会名簿参照）。

=第17期中央政治局常務委員(2007年10月)=

* 胡錦濤 - 序列第1位 中共中央委員会総書記、中華人民共和国主席、中央軍事委員会主席

* 呉邦国 - 序列第2位 全国人民代表大会常務委員長

* 温家宝 - 序列第3位 国務院総理

* 賈慶林 - 序列第4位 中国人民政治協商会議全国委員会主席・江沢民派

* 李長春 - 序列第5位 中共中央精神文明建設指導委员会主任・江沢民派

* 習近平 - 序列第6位 中共中央書記処第一書記、中華人民共和国副主席

* 李克強 - 序列第7位 国務院常務副総理

* 賀国強 - 序列第8位 中共中央規律検査委員会書記・江沢民派

* 周永康 - 序列第9位 中共中央政法委員会書記・江沢民派

江沢民派の論理は内政面で、NIES型高度成長路線が一定の社会矛盾を不可避免的に生み出すにせよ、経験的に見て最終的には全体としての国民経済の離陸（テイクオフ）を可能にし、それとともに社会底辺層の所得も向上するのであって、社会矛盾はいずれ解消すると考える点にある。と同時に外政面では、高成長の持続は中国の大国化を実現し、ひいては米国・先進諸国との均衡の取れた和平外交を可能にさせると見なすものだった。

とりわけリーマンショック以後、深刻化する世界不況の中で、穏健路線が主唱するような、高度成長にブレーキをかけその速度を落とすことは、ブレーキの引き具合によっては中国経済の成長を「失速」させ、

さらには「墜落」させる危険をなしとしな
いと見なす考えも働いていた。

こうしたなか、2010年1月中旬、江沢民
派の政治局常務委員の李長春が突然、江沢
民に宛てて「中央は既に『江沢民思想年編
(1989-2008)』と題する書籍を同年春の
全人代、全国政協開催以前に発行するこ
とを決定した」旨の通知を發し、事実2月24
日から3月13日にかけて同名の書籍(中央
文献研究室編、中央文献出版社刊)が出版
されるという事件が起きた。

だが実際には中共中央政治局は同書の正
式出版を決定していなかったため、おおき
な波紋を起すことになった。同年3月12
日、緊急に中央政治局常務委員会が開催さ
れ、同書の発行の是非が論議され、意見は
まっぴたつに分かれたという。李長春ら江
沢民派の3名は発行に賛成、1名は留保。
温家宝、習近平ら4名は発行には反対した
とされる。結果的に胡錦濤の意向もあって
同書の刊行の継続はならず、3月13日以後
の発行は中止された。

同書の発行がこのような騒ぎをもたらした
背景には、1997年2月の鄧小平死去直後
の同年9月に開催された中央政治局会議に
よる党内決議があった。同決議は鄧小平の
後継となる江沢民指導部の本格始動に際し
て、新たに集団指導体制をとることを以下
のように細かく規定していた。

(1) 今後、思想・理論は一律に個人の名
前を冠してはならず、集団的な智恵と意識
と思想を体现するものとする。

(2) 今後、現職の指導的同志は、退職、
離職、休職後も含めて、その旧居、記念像
などを建てて称揚することを一律に認めな
い。

(3) 今後、現職の指導的同志が退職、離

職、休職したのち、これを慶祝する式典活
動を行うことを認めない。

江沢民時代はこうして個人崇拜やカリスマ
的指導をやめて、集団指導体制をとるこ
とを定めていた。

そしてこの方向は、2002年の第16回党
大会以後の胡錦濤・温家宝体制の下でいっ
そう明確化された。ここでは再び毛沢東や
鄧小平のようなカリスマ的指導者が現れた
り、個人に関する神話が成立することはあ
り得ないものとなっていた。2010年2月の
李長春らの「江沢民思想年編」出版の試み
は明らかにこの方向に反するものだったの
である。

その後、本年9月には朱鎔基元首相も自
著『朱鎔基講話実録』を人民出版社から出
版社から刊行したが、9月8日に人民大会
堂で開かれた発行記者発表会には、本人が
姿を見せなかっただけでなく、出席を予定
されていた中央指導者の誰も同席しなかつ
たという。これも「江沢民思想年編」とま
ったく同様の経緯が働いたものと考えられ
る。

III. 17期胡錦濤・温家宝体制から

18期習近平・李克強体制へ

—2012年10月中国共産党第18回全国大 会—

現在の問題は、胡錦濤・温家宝が今の高
成長・高貯蓄・低消費構造をどこまで高消
費・高福祉構造に転換し得るか、その上で
習近平・李克強体制に権力移譲をなし得る
かにある。

実際には現在、胡錦濤の健康が優れない
と伝えられること。それゆえに、このと
ころ胡錦濤は第18回党大会以後の全面的な
引退を口にしてしている。また温家宝は前総理

の朱鎔基がそうであったように、やはり任期満了後には全面引退に向かうと考えられること。こうして来年秋の習・李体制へ移行後には、胡錦濤・温家宝がこれを背後から補佐することはできないと考えられる。つまり、胡錦濤・温家宝が政策転換を図って権力移譲を完成しうる時間的余裕は来年秋までを期限とする可能性が高いということである。

加えて、本年10月9日、北京で開催された辛亥革命百周年記念式典に際し、重病説、死亡説までが言われていた江沢民が姿を見せ、胡錦濤の隣席、党内序列第2位の座席に就いたのである。それは江沢民派の影響力が、今後も続くことを象徴的に示している。

一般に中国現代政治において、最高指導者となるための不可欠な条件は、党指導部内において権力闘争を過度に激化させて、党分裂を引き起こすことを回避する能力を持つことにある。胡錦濤が「江沢民思想年編」の出版の是非をめぐる対立において容易に態度表明しなかったのも、そのためと言える。つまり最高指導者は常に「 balancer 」でなければならないということ。次期党総書記すなわち最高指導者に予定されている習近平についても、当然全く同じことが言える。

こうしたことから、習近平は現在も将来も江沢民派を党内中枢から一掃排除することはあり得ないと言える。この点こそ現下の高貯蓄・高成長政策に対する軌道修正が将来とも困難と思える理由である。

1. 新幹線事故と地下鉄事故に見る権力移行期の問題

ところでより根源的な問題は、やはり超高度成長が全社会的に多くの矛盾を引き起こし、ひいては反体制的な世論を生み出すという点にある。たとえば本年7月23日、温州近郊での新幹線事故は事故処理の不明朗さが際立ち、中国のインターネット上で多くの批判を浴び、それがまた国際世論の反響までを引き起こした。

全国新幹線網の建設を主導した鉄道部は、江沢民派の支配下にある。国務院の「交通・安全」担当大臣である張徳江副首相も江沢民派である。こうして7月28日、温家宝首相が新幹線事故に対する「真相の徹底説明」を宣言したにもかかわらず、同じ時期に江沢民派の李長春はこれに真っ向から反する「高速鉄道事故報道禁止指示」を発令していた。

21世紀以後、現在に至るまで中国の新幹線網は日本の新幹線網を追い越す猛烈なスピードで全国レベルに張り巡らされ、その営業距離数は本年6月までで約1万3千キロ。日本の新幹線営業距離数が3000キロであるのと比べると、その建設スピードがいかに驚異的かが分かる。さらに中国新幹線の営業速度も毎時300キロを越える。それはまさに中国の超高度成長政策によるひずみを典型的に象徴するものでもあった。

本年9月28日に発生した上海地下鉄事故についてもまったく同様の経緯が見られる。

2010年の上海万博にあわせて上海の地下鉄網も1号線から11号線に至るまで猛スピードで拡張され、2010年8月時点で総営業距離数が420キロに達し、日本の東京メトロの総営業距離数195キロを遥かに超えて世界の大都市の地下鉄としては1位の座を占めている。

つまり今回の新幹線事故と地下鉄事故は、前述した中国国内における農民暴動、労働争議、住民紛争、民族紛争の激化と同様に、

いずれも超高度成長政策の過剰なまでの「急ぎすぎ」による「ひずみ」にこそ起因していたのである。

今回の事故を契機に、どこまで胡錦濤・温家宝体制が「和諧社会」の方向へと高度成長政策の修正を図ることが出来るかは、内政面にとどまらず、国際社会での中国のイメージを大きく左右する問題となっている。しかし、その解決をめぐるには、中央指導部内にさまざまな思惑が働いて、その行方はますます不確実なものになっている。

政府外交ブレーンの一人で穏健路線への転換を主張する王逸舟（北京大学国際関係学院副院長）は、本年11月16日付け中国誌の『南風窓』で、要旨次のように述べている。

「中国が国際社会において、平和的大国として台頭することが容認され、また平和的、調和的な世界の実現を単にスローガンとしてでなく現実的変革力を持って要請し得るには、まずはみずから国内において現在のような非和協的な矛盾を随所に抱える状況を克服することが先決だ。そうしてこそ、中国はさまざま国際紛争事件や国際的事案に対し『創造的な介入』を行うことが許される」

前述のように国際社会では、中東地域において独裁にあきた民衆が、エジプトを始めとして次々に民主化を求めて決起し、弾圧の流血をくぐりながらも、独裁政権を倒す事件が続発している。「ジャスミン革命」と呼ばれるものがそれである。その結果、チュニジアのアリ大統領、エジプトのムバラク大統領、リビアのカダフィ大佐が倒され、現在またシリアのサダト独裁政権が危機に陥っている。これら独裁政権はいずれ

も国内に非和協的な社会矛盾を激化させる状況にあり、国内の反体制輿論が強まりを見せていた。

中国指導部は独裁政権として、当然危機感を高めている。王逸舟の発言は、当然そうした国際的背景を意識しながらのものである。

問題は内政面での社会対立・矛盾をいかにして克服するか、超高度成長政策をどのように軌道修正するか、その具体的政策をめぐる見解が依然、大きく分かれている点にある。

ここでは、さらなる政策転換を目指すものとして、本年10月15日から18日まで開催された中共六中全会が、新たに「文化事業、文化産業」の育成に政策の重点を移すとする「決議」を採択した点を検討しよう。

この「決議」は、明らかにこれまで石油化学、鉄鋼、建築などの製造業を中心に、ハード面に重点を置いた高貯蓄・高度成長政策が取られてきたことに対する一定の軌道修正と解釈できる。つまりそれは「ハード・パワー」から「ソフト・パワー」への転換を図るものと言ってよい。

しかし実は「文化事業」の決定権は前述のように李長春を筆頭とする江沢民系の人々の手中にあり、それゆえ「ソフト・パワー」への転換が直ちに高度成長政策の転換を意味するとは限らない。いくつかその要因をみてゆこう。

2. 中国の高成長政策と海洋安保戦略

21世紀に入って、中国の海洋戦略における対外拡張路線がしばしば取り沙汰されている。南沙・西沙諸島をめぐるベトナム、フィリピンなど近隣諸国との摩擦。昨年

9月の尖閣諸島沖での中国漁船と日本海上保安庁の巡視船との衝突事件。さらに東シナ海の公海上での中国海軍艦艇と日本側艦艇との摩擦など。

第1には、明らかに中国は海洋戦略上、対米関係における抑止力のアンバランスを強く意識している。日本列島から沖縄列島にかけての第1列島線から、グアム島を中心とする第2列島線を超える海洋進出へと、要求がエスカレートしているのもそこに原因する。前述したように太平洋の制海権は圧倒的に米国に握られている。米国海軍が常時、中国大陸の近海に自由に艦艇を展開できるの比べて、中国海軍は到底米国本国の西海岸に自国艦艇を展開できない。さらに米国が日本を中心として太平洋海域に保有し配置する防衛ミサイル網を考えると、米中間の抑止力には極めておおきな不均衡があることが分かる。

第2には、中国の高度成長路線がとりわけエネルギー資源に対する貪欲なまでの欲求を誘発しており、これが海底資源をめぐる東シナ海、南シナ海において「領海問題」をめぐる、しばしば近隣諸国との深刻な摩擦を呼ぶ結果になっていると言える。

その際、中国軍部主力もまた江沢民派によって掌握されていることも重視しておかねばならない。総じて中国の海洋戦略の拡張主義は国内的な高度成長路線と表裏一体の関係にある。

言い換えれば、行き過ぎた高度成長路線に対する本格的な軌道修正なしには、海洋戦略の穏健路線への転換もなしえず、したがって国際的な中国の「ソフト・パワー」としての台頭もあり得ない。

IV. むすびに

現在、リーマンショック以来の世界経済不況は、本年のギリシャ危機、イタリア危機そして総じてヨーロッパ危機へと発展し、終息する兆しを見せない。そうした中で本年11月19日にインドネシア・バリ島で開催された「東アジア・サミット」は、ヨーロッパに比して東アジアはなお経済的活力を有することを示し、それゆえ世界経済を牽引する意図を持って開催された。既に述べたようにその参加国メンバーは元来はASEANプラス6（つまり日・中・韓・インド・オーストラリア・ニューギニア）に限定されていたが、今回はこれに米国とロシアが加わったのである。

問題は世界不況が現在も先が見えないほどに深刻さを増しており、解決の糸口が容易に見えないことにある。つまり各国は世界市場を安定的なものと前提して経済財政政策を建てることが出来ず、必然的にその経済財政建て直しのベクトルは国内へ、内向きになりやすい。しかし各国がすべて内向きになれば、世界不況はより破滅的なものになることは誰の目にも分かっている。

こうした中で中国がどのような経済財政政策を採用するかは、国際社会に大きな影響力を持つ。

高度成長を継続するべしとする考えの一部の指導者は、世界が全般的な不況に向かっている現在こそ、中国が高度成長を維持することが、ひいては中国の世界における牽引力、指導力を強めると考える。

中国のもう一人の外交ブレーンである陶文釗（中国社会科学院名誉学部委員）は述べる、

「中国が目指す東アジア共同体は、東アジア・サミット（EAS）が今回米国を排除していないように、今後とも排他的に米国

を加えないということがあってはならない。それは米国が主導する TPP（環太平洋戦略的経済連携協定）が中国を排除するものであっても、中国としては常に米国を包み入れるのである。」（『人民日報』海外版 2011 年 11 月 19 日）

しかし中国の採用する経済財政政策が、より穏健な成長政策をとるか否かはなお不確定である。

総じて日本の世論、さらに国際世論は、一般に中国指導部の政策を一枚岩的に捉える傾向が強い。中国政治の動向をすべて一党独裁によって単一の方向にしか向かわないと見るからである。しかし以上に見たように、中国の指導部には多くの政策上の異論が存在しており、その点は日本や欧米の政治と何ら変わらないということを知らねばならない。まして現在、重大な過渡期にある中国指導部の政策がどの方向に向かうかは、安易に即断すべきではない。

この点は中国の国内与論の動向についても言いうることである。中国輿論は既にネット人口が、本年 9 月段階で 5 億人を突破するなど、さまざまな方向性、可塑性をもっており、これを一色のもつと見なすことは到底できない。まして中国共産党の一元的な言論統制によってこれを左右できると見なすことはすでに基本的に誤りである。まして中東のジャスミン革命の行方を見る限り、今後とも中国のネット輿論を先頭とした輿論が、いつ行過ぎた政策を批判して実際行動を引き起こすかは分からない。

それゆえ中国の行方を占うものとして、輿論とりわけネット輿論の政府批判、あるいは民主化要求に注目しておかなくてはならない。

今後の中国の動向は、依然、中央指導部内のいくつかの人脈間の意見の違いによって影響されることは確かだが、そこに最終的な決定力はなく、それゆえにこそ過渡期中国の政策転換には不明朗さ、不確実性が顕わなのである。

脚注*

¹ 愛知大学現代中国学部教授。